

卒業生の就職後状況調査

本校は平成24年度から「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業（国）」の指定を受けておりますが、この指定を受ける前までの大きな課題といたしましては、就職希望者が内定を勝ち取ることがなかなかできないことや、就職後に離職する卒業生が少なくないということが現実としてありました。特に、若者の離職問題では、本校の卒業生のみに限らず、全国的な社会問題として取り上げられております。



本校は、宮城県中小企業家同友会等、外部機関との連携も含め、各企業等の事業所との密接な連携等を通じて、昨今社会問題となっている若年者の離職問題についての対策を積極的に行っております。



特に、進路指導部の生徒指導サポーターやキャリアアドバイザーは、民間企業等で長年勤務した経験を生かし、就職後の定着指導の重要性を訴え続けております。

また、進路指導主事は、キャリア教育関係の学会や諸団体等に数多く所属し、若者の労働問題を真摯に受けとめ、常に情報収集を行ない、多くの専門家との連携を深め、指導・助言を受けております。



また、本校卒業生の就職後離職問題に対応するためのデータ等の情報収集も一層促進しております。卒業後4年以内の卒業生全員を対象とした就職先の定着状況や離職状況について、すべての事業所や卒業生全員に対し、対面及び電話による聞き取り調査を実施し実態の把握に努め、課題解決を目指して日々努力しております。

生徒のキャリアデザインの意識を向上させ、離職防止を目指しております。離職率は、平成24年度以降の卒業生については、全国の高校生の離職率と比べ減少しております。また、平成22年度・平成23年度の卒業生の離職率と比較致しましても減少しております。しかし、いづれにしても、依然として離職している卒業生がいる現状があることを重く受け止め、一層の対策が必要不可欠であることが大きな課題となっております。

調査は全ての事業所及び自宅（携帯番号がわかる卒業生は携帯）に電話等で確認を行いました。実際に調査を行った担当者（進路指導主事がすべての調査を責任持って行いました）は、苦勞し、神経を使いながら進めました。

なお、この調査自体は、高校卒業後の人生の方が遙かに長く、学校と社会との接続が大きな課題と言われている中で、大変意義のあるもので、また、大変貴重なデータであると感じております。



最新の卒業生の就職状況調査は、以下のように行いました。

平成25年度

調査日時 平成25年7月～8月中（約20日程度）
調査対象 平成22年度～平成24年度 各事業所及び就職した卒業生全員
調査方法 電話（一部面談）による聞き取り
（事業所は日中中心。卒業生は主に午後6時から午後7時45分頃。）
調査者 進路指導部長 青野也寸志

平成26年度

調査日時 平成26年10月下旬～11月下旬（約30日程度）
調査対象 平成22年度～平成25年度 卒業生が就職した全事業所及び就職した卒業生全員（ただし、前年度に離職調査をした卒業生本人は除く）
調査方法 電話（一部面談）による聞き取り
（事業所は日中中心。卒業生は主に午後6時から午後7時45分頃。）
調査者 進路指導部長 青野也寸志

離職の理由 などについて

卒業生の離職者全員及び就職した全事業所に電話（一部対面）で聞き取り調査を実施いたしました。卒業生本人が離職した主な理由としては「求人票に示された条件と違っていた」「職場の人間関係がうまくいかなかった」「仕事がきつかった」と言っていました。具体的な理由や一人一人の調査内容については、ホームページでは非公開とさせていただきます。

